



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経

コード番号 8226 URL <http://www.rieki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,094	△16.9	△188	—	△185	—	△189	—
26年3月期第1四半期	1,316	5.0	△119	—	△115	—	△118	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △175百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△12.50	—
26年3月期第1四半期	△7.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,143	4,118	67.0
26年3月期	6,912	4,345	62.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,118百万円 26年3月期 4,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△15.9	△130	—	△130	—	△140	—	△9.26
通期	8,300	6.2	200	21.5	180	6.6	160	△2.9	10.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,514,721 株	26年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	394,357 株	26年3月期	394,357 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	15,120,364 株	26年3月期1Q	15,122,516 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による経済対策や金融緩和策等への取り組みにより、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調が見られるものの、一方で、消費税増税後の国内景気回復に対する懸念や、新興国景気の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は10億9千4百万円（前年同期比16.9%減）となりました。損益面では、営業損失は1億8千8百万円（前年同期は1億1千9百万円の営業損失）となりました。営業外収益では、関係会社清算分配金2百万円を計上したため、経常損失は1億8千5百万円（前年同期間は1億1千5百万円の経常損失）となり、四半期純損失は1億8千9百万円（前年同期間は1億1千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、官公庁向けシステム案件が減少したため、売上高は4億1千8百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は9千万円（前年同期間は6千7百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、構築・運用案件が一部減少し、売上高は1億6千8万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損失は8千6百万円（前年同期間は7千8百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、防衛省向け部材取引の減少および中国・香港市場における部材取引の減少により、売上高は5億7百万円（前年同期比26.8%減）となり、営業損失は1千1百万円（前年同期間は2千6百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は61億4千3百万円（前連結会計年度末比7億6千9百万円減少）となりました。主に前連結会計年度末に比較して受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が減少したこと及び当第1四半期連結会計期間が1億8千9百万円の四半期純損失であったことによります。流動資産では主に前連結会計年度末で計上した債権が入金したため、受取手形及び売掛金が12億3千万円減少しましたが、仕入債務等の支払を行ったため、現金及び預金は3億3千7百万円の増加となり、流動資産は7億6千3百万円の減少となりました。固定資産は主に有形固定資産の減価償却による減少、差入保証金の減少等により5百万円の減少となりました。

負債の合計は20億2千4百万円（前連結会計年度末比5億4千2百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億2千万円減少したことによります。

純資産の合計は41億1千8百万円（前連結会計年度末比2億2千6百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払4千5百万円と1億8千9百万円の四半期純損失の計上によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、今後の経済情勢は、消費税増税に対する影響や海外経済に対する不安感など、依然として経済環境の不透明感は払拭されない状況が続いており、業績予想に影響を与える事が予想されます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,787	3,322,960
受取手形及び売掛金	2,390,763	1,160,218
商品及び製品	96,702	150,066
その他	191,616	268,468
貸倒引当金	△235	△602
流動資産合計	5,664,633	4,901,111
固定資産		
有形固定資産	424,182	420,365
無形固定資産	6,493	6,308
投資その他の資産	817,275	815,702
固定資産合計	1,247,950	1,242,377
資産合計	6,912,584	6,143,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,003	928,188
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	23,140	6,592
前受金	212,528	405,245
その他	285,877	184,841
流動負債合計	2,170,549	1,624,867
固定負債		
退職給付に係る負債	274,918	279,727
その他	121,245	120,001
固定負債合計	396,163	399,729
負債合計	2,566,713	2,024,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	488,535	248,425
自己株式	△112,127	△112,127
株主資本合計	4,418,367	4,178,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,229	36,722
繰延ヘッジ損益	153	△329
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△64,814	△67,051
退職給付に係る調整累計額	△20,451	△17,094
その他の包括利益累計額合計	△72,496	△59,366
純資産合計	4,345,871	4,118,891
負債純資産合計	6,912,584	6,143,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,316,457	1,094,423
売上原価	984,235	822,676
売上総利益	332,221	271,746
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	222,558	234,425
退職給付費用	11,971	11,753
その他	216,868	213,951
販売費及び一般管理費合計	451,399	460,129
営業損失(△)	△119,177	△188,382
営業外収益		
受取保険金	2,857	-
関係会社清算分配金	2,208	2,600
その他	1,868	2,104
営業外収益合計	6,933	4,705
営業外費用		
支払利息	713	610
支払手数料	872	1,393
その他	1,269	0
営業外費用合計	2,855	2,003
経常損失(△)	△115,099	△185,681
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,099	△185,681
法人税、住民税及び事業税	3,377	3,391
法人税等合計	3,377	3,391
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118,477	△189,073
四半期純損失(△)	△118,477	△189,073

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118,477	△189,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,187	12,493
繰延ヘッジ損益	1,325	△482
為替換算調整勘定	4,580	△2,237
退職給付に係る調整額	-	3,357
その他の包括利益合計	13,093	13,130
四半期包括利益	△105,384	△175,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,384	△175,942
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	442,650	180,856	692,950	1,316,457	-	1,316,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	13,496	234	13,900	△13,900	-
計	442,820	194,353	693,184	1,330,357	△13,900	1,316,457
セグメント利益又は損失(△)	△67,042	△78,724	26,589	△119,177	-	△119,177

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	418,254	168,884	507,284	1,094,423	-	1,094,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,570	7,034	307	9,913	△9,913	-
計	420,825	175,919	507,592	1,104,336	△9,913	1,094,423
セグメント損失(△)	△90,340	△86,800	△11,241	△188,382	-	△188,382

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。